



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,896	12.3	2,377	2.1	2,360	4.2	1,444	15.1
27年3月期	32,850	△0.7	2,328	10.9	2,264	13.7	1,255	24.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,363百万円 (17.2%) 27年3月期 1,162百万円 (1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.94	—	17.5	13.3	6.4
27年3月期	49.48	—	17.0	13.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 31百万円 27年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,800	8,716	48.7	341.68
27年3月期	17,625	7,820	44.3	307.73

(参考) 自己資本 28年3月期 8,668百万円 27年3月期 7,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,812	△875	△1,111	4,609
27年3月期	3,735	△288	△2,384	4,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	405	32.3	5.5
28年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	456	31.6	5.5
29年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		31.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,840	4.2	515	△22.0	480	△21.1	230	△20.6	9.07
通期	39,000	5.7	2,400	1.0	2,380	0.8	1,470	1.7	57.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名） 株式会社ジャパン・カレント、除外 1社 （社名） ー

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	26,683,120株	27年3月期	26,683,120株
28年3月期	1,311,600株	27年3月期	1,309,660株
28年3月期	25,371,918株	27年3月期	25,374,686株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,665	11.9	2,135	15.9	2,333	19.5	1,546	42.2
27年3月期	30,072	△0.3	1,842	10.9	1,953	12.4	1,087	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	60.96	—
27年3月期	42.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,091	9,416	52.0	371.15
27年3月期	17,668	8,348	47.3	329.02

(参考) 自己資本 28年3月期 9,416百万円 27年3月期 8,348百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国等の景気の下振れなどの影響により一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界では、戦略的分野を中心に企業のIT投資は引き続き堅調に推移するとともに、サイバー攻撃による事件が相次ぐなか、政府が「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を策定、公表するなど、サイバーセキュリティ対策は経営の重要課題として認識され、その需要も拡大基調で推移しました。

このような状況のなか、当社は、当連結会計年度を初年度としてスタートさせた中期経営計画『TRY 2021 ステージ1』の重点項目である人材の強化・育成をはじめ、新規事業の展開や新マーケットの創出に向けた取り組みを推進しました。

当連結会計年度の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）ともに好調に推移し、368億96百万円（前期比12.3%増）となりました。利益面では、人員の増強、処遇改善のための労務費増および新規事業の展開や新マーケット創出など、次なる飛躍に向け計画どおりに実行した投資の経費増を吸収し、営業利益は23億77百万円（同2.1%増）、経常利益は23億60百万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億44百万円（同15.1%増）となり、売上、利益ともに計画を上まわりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	32,850	36,896	4,046	12.3
売上原価	25,545	28,902	3,356	13.1
売上総利益	7,304	7,994	689	9.4
販売費及び一般管理費	4,976	5,617	640	12.9
営業利益	2,328	2,377	48	2.1
経常利益	2,264	2,360	96	4.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,255	1,444	189	15.1

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	1,924	2,162	237	12.3
セキュリティ 診断サービス	1,294	1,601	307	23.7
セキュリティ 運用監視サービス	2,853	3,195	342	12.0
セキュリティ製品販売	787	1,452	664	84.4
セキュリティ保守サービス	779	889	109	14.1
売上高	7,639	9,301	1,661	21.8
セグメント利益	1,879	2,279	400	21.3

特定の企業や官公庁を狙い撃ちする標的型攻撃に代表されるサイバー攻撃による事件が相次ぐなか、経営の重要課題としてサイバーセキュリティ対策への需要も拡大基調で推移しました。

セキュリティコンサルティングサービスは、過去最多の対応件数となった緊急対応サービスをはじめ、標的型攻撃対策へのコンサルティングや教育サービス、常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は21億62百万円（前期比12.3%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、お客様のインターネット環境の安全性の徹底調査へのニーズが一段と高まるなか、体制の強化により受注が増加したことに加え、疑似的な標的型メール攻撃による体験学習型の教育プログラム「ITセキュリティ予防接種」の受注も大幅に増加し、売上高は16億1百万円（同23.7%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、一部お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少や競争激化があったものの、悪質化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、高度かつ広範囲な対策を講じる大型案件の新規獲得に加え、情報漏えいチェックサービスの受注が順調に推移し、売上高は31億95百万円（同12.0%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、頻発するサイバー攻撃に対する最先端の製品など新規案件の獲得により、売上高は14億52百万円（同84.4%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は8億89百万円（同14.1%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は93億1百万円（同21.8%増）、セグメント利益は人員の増強や処遇改善に伴う人件費の増加に加え、子会社の取得関連費用の計上や監視設備の増強など、期初に計画した投資による経費増を吸収し、22億79百万円（同21.3%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	14,216	15,388	1,171	8.2
HW/SW販売	3,218	4,101	883	27.4
IT保守サービス	6,853	6,686	△167	△2.4
ソリューションサービス	922	1,419	496	53.9
売上高	25,210	27,594	2,384	9.5
セグメント利益	2,370	2,258	△111	△4.7

開発サービスは、企業の旺盛なIT投資が続くなか、受注拡大に向け協力会社との連携を含め、人員配置の最適化等による受注体制の増強とプロジェクトマネジメントの強化に取り組みました。大手銀行向け基盤構築案件の開発工程が第3四半期にピークを過ぎたものの、カード業向け案件の新規受注や情報通信業・人材派遣業向け案件が拡大し、売上高は153億88百万円（前期比8.2%増）となりました。

HW/SW販売は、競争が一段と激化し、引き続きお客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化が進むなか、金融機関向けサーバやソフトウェア・プラットフォーム製品など顧客ニーズを的確にとらえ、売上高は41億1百万円(同27.4%増)となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売の不振の影響により、売上高は66億86百万円(同2.4%減)となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が堅調に推移したことに加え、注力するアプリケーションパフォーマンス管理などの受注が好調に推移し、売上高は14億19百万円(同53.9%増)となりました。

この結果、SIS事業の売上高は275億94百万円(同9.5%増)、セグメント利益は増収効果で処遇改善による人件費増など期初に計画した投資等の経費増を吸収したものの、新規事業進出のために設立した子会社の立ち上がりの遅れが影響し、22億58百万円(同4.7%減)となりました。

(次期の見通し)

中国等の新興国経済の不振や資源安に加え、円高定着への警戒などの影響から、緩やかな回復基調が続くと思われていた景気の先行きに不透明感が漂い始めました。

企業収益の減速感が一部に強まるものの、情報サービス業界では、ビッグデータやIoT、クラウド、セキュリティなどの戦略的分野を中心に企業のIT投資は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境のもと、持続可能性の高い経営を目指し策定した中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の2年目である次期は、引き続き売上高拡大に向け、セキュリティ需要の拡大や金融関連を中心とするIT投資を背景に既存事業の拡大を図るとともに、次なる成長を加速するための投資として、当連結会計年度より着手した自社製品の企画・開発やサービスのソリューション化など新規ビジネスの強化・拡充に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、これらの基本戦略に基づき各種経営基盤・収益力強化に向けた施策に注力し、売上高390億円、営業利益24億円、経常利益23億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億70百万円を予定しております。

なお、情報サービス業界は売上高・利益が下期偏重となる傾向にあり、当社も例年どおりその傾向が表れるなか、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画に基づく投資による固定費の増加の影響が、特に利益面で顕著となり、第2四半期累計の業績予想は、売上高178億40百万円、営業利益5億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億30百万円を予定しております。

(単位：百万円)

		平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	当期比	
				増減額	増減比(%)
売上高	S S S 事業	9,301	11,000	1,698	18.3
	S I S 事業	27,594	28,000	405	1.5
売上高		36,896	39,000	2,103	5.7
営業利益		2,377	2,400	22	1.0
経常利益		2,360	2,380	19	0.8
親会社株主に帰属する当期純利益		1,444	1,470	25	1.7
1株当たり年間配当金		18円(予定)	18円	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加し、178億円となりました。これは主に現金及び預金の減少1億93百万円、受取手形及び売掛金の増加8億13百万円、仕掛品の減少1億91百万円、のれんの減少1億53百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円減少し、90億84百万円となりました。これは主に買掛金の増加8億24百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少12億82百万円、未払金の減少3億91百万円、未払法人税等の減少4億22百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等の減少3億40百万円、長期借入金の増加10億65百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億95百万円増加し、87億16百万円となりました。これは主に当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加9億88百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は48.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少し、46億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億12百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24億11百万円に減価償却費6億70百万円、のれん償却額5億19百万円、法人税等の支払額12億78百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億75百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億5百万円、有形固定資産の取得による支出4億10百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億11百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億円、長期借入金の返済による支出18億17百万円、長期借入れによる収入16億円、配当金の支払額4億56百万円等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	33.5	32.0	42.7	44.3	48.7
時価ベースの自己資本比率（%）	66.7	95.4	80.2	136.9	163.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	299.6	207.5	140.8	58.9	106.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.9	30.7	49.9	117.3	97.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。配当の基本指標はDOE（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金については当初1株当たり9円を予定していましたが、1株当たり11円に増配する予定です。すでに平成27年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり7円とあわせた年間配当金は1株当たり18円となります。

また、次期の1株当たりの配当につきましては、配当の基本指標としているDOE5%を勘案し、中間配当8円、期末配当10円の年間18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、平成27年4月28日付で、ネットエージェント株式会社の株式を取得し子会社化するとともに、同年5月25日付にて、株式会社ピー・アール・オーとの合併会社として株式会社ジャパン・カレントを設立いたしました。

上記により、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である Cyber Security LAC Co.,Ltd.、株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシス、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社、ネットエージェント株式会社、株式会社ジャパン・カレントならびに持分法適用会社である株式会社ベネッセインフォシエルにより構成されることとなりました。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

・セキュリティコンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、セキュリティに関わる緊急事態に対して支援する緊急対応サービスや復旧・恒久対策支援、不正な外部への情報流出やパソコンのウィルス感染などによる情報漏えいなどを調査・分析し、組織内からの情報流出・情報漏えいの可能性を評価するサービスの提供のほか、グローバルな情報セキュリティ教育を標準とし、実践的情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・セキュリティ診断サービス

Webアプリケーションや稼働中のサーバやネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。診断の結果、検出された脆弱性や想定されるリスクレベル、求められる対策などについて詳細に報告することで、お客様のシステムを安全に保つための支援を行っております。

・セキュリティ運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

・セキュリティ製品販売

セキュリティソリューションサービスに付随するセキュリティ関連製品の販売を行っております。

・セキュリティ保守サービス

販売したセキュリティ関連製品の保守サービスを提供しております。

(2) システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

・開発サービス

大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムや顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。

・HW/SW販売

IT活用を支えるシステム基盤となるサーバ、ストレージなど、お客様の多様なニーズにお応えできる幅広い情報システム製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の販売を行っております。

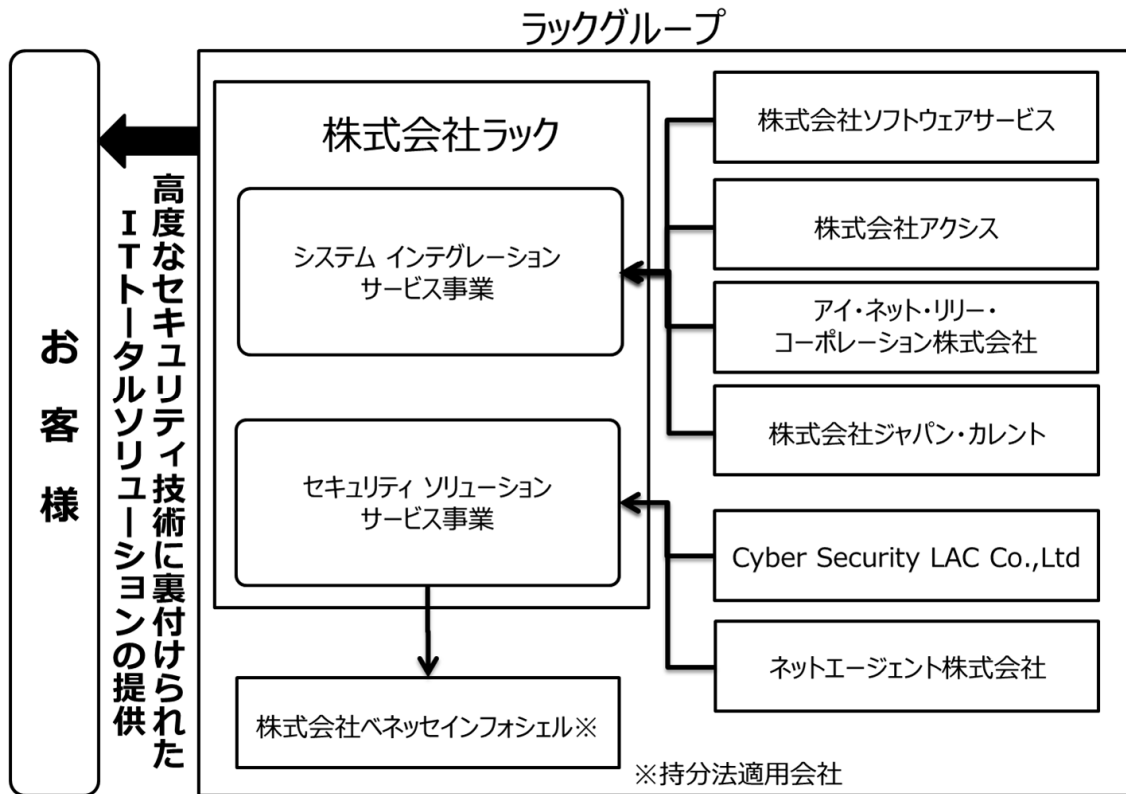
・IT保守サービス

販売した製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の保守サービスを提供するとともに、IT設備工事を含むネットワーク基盤の設計・構築から、機器の導入展開、運用監視にいたる幅広いサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

アプリケーションパフォーマンス管理や、デジタルマーケティングサービスなど、ビジネスインフラとしてのIT環境における各種ソリューションサービスを提供しております。また、データセンターにおいてクラウドサービスをはじめとする各種アウトソーシングサービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指す」という企業理念のもと、常に社会やお客様の真のニーズを的確に捉え、確かな技術力、豊富な知識や経験を活かし、高度な情報技術によるサービスを提供するとともに、新たな価値創造へも積極的に挑み続け、社会インフラを支える企業グループとして豊かで安全な未来創りに貢献します。また、統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底と事業の成長を追求することにより、企業価値の最大化に努め、上場企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成28年3月期を初年度とする3ヵ年計画、中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』において、目標とする経営指標として以下を掲げております。

- ① 売上高 : 500億円以上（平成30年3月期）
- ② ROE : 15%以上の維持
- ③ 上場市場 : 東京証券取引所市場第一部

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の中で、中期的な戦略として以下の重点項目を掲げております。

- ① 新事業の展開
- ② 新マーケットの創出
- ③ 先端技術の研究
- ④ 既存サービスの拡大
- ⑤ お客様・パートナー満足度の向上
- ⑥ サービス・業務の効率化
- ⑦ 人材育成と戦略的人事
- ⑧ 経営基盤の更なる強化
- ⑨ 信用力・知名度の向上

(4) 会社の対処すべき課題

近年、高速通信インフラの整備とスマートフォンやタブレット端末の普及、そしてクラウド環境利用によるリソースの効率的な活用が相まって、大量のデータや位置情報をはじめとする複合的な情報から新たな価値を生み出すなど、従前にはなかったサービスが次々と生まれています。

その一方、世界中でサイバー攻撃が日常的なものになり、日本においてもこれらの脅威に対する安全性確保が緊急かつ重要な課題であることが再認識されているとともに、企業や各種団体などでは、外部からの攻撃への対策のみならず、内部からの情報流出対策についても喫緊の課題となっております。

このような状況下において、お客様のITに対するニーズは、安全性を確保するITセキュリティインフラの構築やその強化はもちろんのこと、ビジネスの競争力をさらに高めるための新しいデータの活用法を求めるなど、より高度なものへ変化してきております。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、IT分野においても様々な投資がなされる一方で、出生率低下を背景にした超高齢化社会の到来は不可避となっており、日本の社会・経済構造が大きく変わる未来に対し、持続可能性の高い経営が求められております。

これらの事業環境を踏まえ、平成28年3月期を初年度とする3ヵ年計画、『TRY 2021 ステージ 1』の2年目となる平成29年3月期では、さらなる売上高拡大に向け、既存事業のより一層の強化や、アプリケーションパフォーマンス管理分野等の周辺事業の展開を加速させるとともに、安定した財務基盤を背景に、M&Aや事業提携も含め、事業拡大に向けた施策に取り組んでまいります。

また、将来を見据えた新たな収益基盤確立へ向けて、平成27年5月に設立したデジタルマーケティング分野を取り扱う株式会社ジャパン・カレントを始めとした新事業へのチャレンジも、引き続き積極的に取り組んでまいります。

さらに、これら持続的成長を支える経営基盤を拡充するため、東京証券取引所JASDAQ市場から本則市場への上場市場変更を企図いたします。

これらの取り組みを通して、広く社会から支持され、持続した成長を実現できるラックグループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

I F R S適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,803,379	4,609,908
受取手形及び売掛金	4,492,430	5,306,035
商品	253,567	247,105
仕掛品	340,423	148,504
前払費用	2,167,230	2,174,189
繰延税金資産	339,184	208,717
その他	183,018	188,230
貸倒引当金	△6,061	△599
流動資産合計	12,573,172	12,882,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,087,962	1,181,093
減価償却累計額	△611,676	△672,250
建物(純額)	476,286	508,842
構築物	40,664	40,664
減価償却累計額	△25,903	△27,167
構築物(純額)	14,760	13,496
車両運搬具	6,406	6,406
減価償却累計額	△6,237	△6,406
車両運搬具(純額)	168	0
工具、器具及び備品	1,391,783	1,358,288
減価償却累計額	△847,655	△771,333
工具、器具及び備品(純額)	544,127	586,954
土地	55,126	55,126
リース資産	358,419	409,763
減価償却累計額	△329,584	△340,526
リース資産(純額)	28,834	69,236
建設仮勘定	172,067	—
有形固定資産合計	1,291,372	1,233,657
無形固定資産		
のれん	1,529,515	1,375,865
ソフトウェア	876,210	772,845
リース資産	44,884	130,263
その他	9,070	8,823
無形固定資産合計	2,459,681	2,287,796
投資その他の資産		
投資有価証券	251,818	218,653
敷金及び保証金	882,118	993,639
繰延税金資産	102,561	76,533
その他	74,923	115,240
貸倒引当金	△10,162	△6,863
投資その他の資産合計	1,301,258	1,397,203
固定資産合計	5,052,312	4,918,657
資産合計	17,625,484	17,800,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,682	2,403,187
短期借入金	※ 200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,817,000	534,202
リース債務	130,350	163,986
未払金	1,185,789	793,952
未払法人税等	837,190	414,270
前受収益	2,576,299	2,743,622
賞与引当金	99,149	107,754
受注損失引当金	32,256	35,894
その他	1,231,893	635,527
流動負債合計	9,688,612	7,832,397
固定負債		
長期借入金	—	1,065,798
リース債務	46,809	158,168
長期未払金	33,459	16,251
退職給付に係る負債	17,463	11,621
その他	18,317	—
固定負債合計	116,050	1,251,839
負債合計	9,804,663	9,084,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,057	3,537,180
利益剰余金	3,459,534	4,447,572
自己株式	△335,184	△338,277
株主資本合計	7,747,407	8,646,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,078	4,288
為替換算調整勘定	37,791	18,136
その他の包括利益累計額合計	60,870	22,424
新株予約権	—	200
非支配株主持分	12,543	47,409
純資産合計	7,820,821	8,716,510
負債純資産合計	17,625,484	17,800,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,850,109	36,896,391
売上原価	25,545,205	28,902,171
売上総利益	7,304,903	7,994,220
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,976,243	※1,※2 5,617,073
営業利益	2,328,660	2,377,147
営業外収益		
受取利息	1,995	1,826
受取配当金	9,033	1,547
受取手数料	2,562	2,659
為替差益	6,430	—
助成金収入	5,757	1,751
持分法による投資利益	—	31,246
保険配当金	2,481	5,710
その他	6,437	4,450
営業外収益合計	34,698	49,193
営業外費用		
支払利息	28,960	15,726
支払手数料	42,444	36,500
為替差損	—	7,342
持分法による投資損失	21,317	—
その他	6,343	6,416
営業外費用合計	99,066	65,986
経常利益	2,264,292	2,360,353
特別利益		
投資有価証券売却益	159,481	57,396
その他	—	241
特別利益合計	159,481	57,637
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 2,540
固定資産除却損	※4 18,117	※4 3,699
減損損失	6,863	—
関係会社整理損	130,826	—
その他	—	170
特別損失合計	155,808	6,410
税金等調整前当期純利益	2,267,965	2,411,581
法人税、住民税及び事業税	957,191	843,743
法人税等調整額	51,266	165,441
法人税等合計	1,008,457	1,009,185
当期純利益	1,259,507	1,402,395
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,894	△42,351
親会社株主に帰属する当期純利益	1,255,613	1,444,747

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,259,507	1,402,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,798	△18,790
為替換算調整勘定	△6,739	△20,294
その他の包括利益合計	※ △96,538	※ △39,084
包括利益	1,162,968	1,363,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,157,807	1,406,302
非支配株主に係る包括利益	5,161	△42,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,623,006	2,533,802	△333,257	6,823,551
当期変動額					
剰余金の配当			△329,880		△329,880
親会社株主に帰属する当期純利益			1,255,613		1,255,613
自己株式の取得				△1,950	△1,950
自己株式の処分		50		23	73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	925,732	△1,927	923,855
当期末残高	1,000,000	3,623,057	3,459,534	△335,184	7,747,407

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	112,877	45,798	158,675	—	12,335	6,994,563
当期変動額						
剰余金の配当						△329,880
親会社株主に帰属する当期純利益						1,255,613
自己株式の取得						△1,950
自己株式の処分						73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,798	△8,006	△97,805	—	208	△97,597
当期変動額合計	△89,798	△8,006	△97,805	—	208	826,258
当期末残高	23,078	37,791	60,870	—	12,543	7,820,821

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,623,057	3,459,534	△335,184	7,747,407
当期変動額					
剰余金の配当			△456,709		△456,709
親会社株主に帰属する当期純利益			1,444,747		1,444,747
自己株式の取得				△3,143	△3,143
自己株式の処分		262		51	314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△86,140			△86,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△85,877	988,037	△3,092	899,068
当期末残高	1,000,000	3,537,180	4,447,572	△338,277	8,646,475

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,078	37,791	60,870	—	12,543	7,820,821
当期変動額						
剰余金の配当						△456,709
親会社株主に帰属する当期純利益						1,444,747
自己株式の取得						△3,143
自己株式の処分						314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△86,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,790	△19,655	△38,445	200	34,866	△3,379
当期変動額合計	△18,790	△19,655	△38,445	200	34,866	895,688
当期末残高	4,288	18,136	22,424	200	47,409	8,716,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,267,965	2,411,581
減価償却費	761,331	670,206
減損損失	6,863	—
のれん償却額	458,985	519,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	511	△8,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,728	6,755
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,827	3,638
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66,038	△5,841
受取利息及び受取配当金	△11,029	△3,374
持分法による投資損益 (△は益)	21,317	△31,246
支払利息	28,960	15,726
為替差損益 (△は益)	△13,097	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159,481	△57,396
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,540
固定資産除却損	18,117	3,699
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,924	2,119
売上債権の増減額 (△は増加)	△537,540	△779,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△302,029	199,163
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△138,971	19,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,860	823,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	448,329	△345,268
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,165,182	△456,554
その他	56,295	116,740
小計	4,088,507	3,105,947
利息及び配当金の受取額	11,029	3,376
利息の支払額	△31,848	△18,592
法人税等の支払額	△332,150	△1,278,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,735,537	1,812,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△5,083	—
関係会社株式の取得による支出	△3,000	△87,000
有形固定資産の取得による支出	△513,974	△410,354
有形固定資産の売却による収入	—	45,129
ソフトウェアの取得による支出	△182,906	△189,460
投資有価証券の売却による収入	474,009	181,762
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
出資金の分配による収入	7,200	3,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△305,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14,526
貸付けによる支出	—	△320
貸付金の回収による収入	—	300
敷金及び保証金の差入による支出	△68,593	△104,806
敷金及び保証金の回収による収入	3,812	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,536	△875,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△98,694	△67,695
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△1,906,000	△1,817,000
長期借入れによる収入	—	1,600,000
手数料の支払による支出	—	△31,700
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の売却による収入	73	314
自己株式の取得による支出	△1,950	△3,143
配当金の支払額	△328,352	△456,949
非支配株主への配当金の支払額	—	△547
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△135,238
新株予約権の発行による収入	—	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,384,923	△1,111,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,902	△18,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,089,981	△193,471
現金及び現金同等物の期首残高	3,713,398	4,803,379
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,803,379	※ 4,609,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社ソフトウェアサービス

株式会社アクセス

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

Cyber Security LAC Co., Ltd.

ネットエージェント株式会社

株式会社ジャパン・カレント

平成27年4月28日付で新たに株式を取得したネットエージェント株式会社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成27年5月25日付で株式会社ピー・アール・オーとの提携により合弁会社として設立した株式会社ジャパン・カレントは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社ベネッセインフォシエル

(2) 持分法を適用していない関連会社(スワットブレインズ株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

…主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

…主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～35年
工具、器具及び備品	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービス及びアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

Cyber Security LAC Co., Ltd. は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ対象</u>	<u>ヘッジ手段</u>
借入金	…………… 金利スワップ

ハ ヘッジ方針

借入れに係る金利変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ホ その他

ヘッジ取引の契約は、財務部門長の申請により経営会議の承認を得て行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、システムインテグレーションサービス事業の旧ディーラー事業の継承により発生したのれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は19,513千円、税金等調整前当期純利益は20,290千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が86,140千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は86,140千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.19円、1株当たり当期純利益金額は0.80円、それぞれ減少しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,918千円は、「保険配当金」2,481千円、「その他」6,437千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行（前連結会計年度は20行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,670,000千円	8,970,000千円
借入実行残高	200,000	—
差引額	8,470,000	8,970,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当及び賞与	2,281,676千円	2,383,820千円
退職給付費用	93,619	95,488
賃借料	525,463	494,421
のれん償却額	458,985	519,895

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	195,413千円	260,483千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—千円	131千円
工具、器具及び備品	—	2,408
計	—	2,540

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4,459千円	1,745千円
車両運搬具	10	—
工具、器具及び備品	9,214	1,744
ソフトウェア	4,433	208
計	18,117	3,699

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,206千円	29,468千円
組替調整額	△159,481	△57,396
税効果調整前	△141,274	△27,928
税効果額	51,475	9,138
その他有価証券評価差額金	△89,798	△18,790
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,551	△20,294
組替調整額	△27,291	—
為替換算調整勘定	△6,739	△20,294
その他の包括利益合計	△96,538	△39,084

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,307,260	2,490	90	1,309,660
合計	1,307,260	2,490	90	1,309,660

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,006	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	126,873	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	279,108	利益剰余金	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,309,660	2,140	200	1,311,600
合計	1,039,660	2,140	200	1,311,600

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	200
	合計	—	—	—	—	—	200

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	279,108	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	177,601	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	279,086	利益剰余金	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,803,379千円	4,609,908千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,803,379	4,609,908

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、運用監視サービス、及び情報セキュリティ関連製品の販売、並びに保守サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービス、ソリューションサービス、及びHW/SWの販売、並びにIT保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で19,513千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,639,934	25,210,175	32,850,109	—	32,850,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	246,242	246,242	△246,242	—
計	7,639,934	25,456,417	33,096,351	△246,242	32,850,109
セグメント利益	1,879,667	2,370,251	4,249,918	△1,921,258	2,328,660
セグメント資産	3,760,677	7,478,842	11,239,519	6,385,965	17,625,484
その他の項目					
減価償却費	298,368	318,342	616,711	144,620	761,331
のれん償却額	130	458,854	458,985	—	458,985
減損損失	—	6,863	6,863	—	6,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179,893	576,089	755,983	96,467	852,450

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	9,301,712	27,594,679	36,896,391	—	36,896,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	846	340,058	340,905	△340,905	—
計	9,302,559	27,934,737	37,237,296	△340,905	36,896,391
セグメント利益	2,279,755	2,258,534	4,538,290	△2,161,143	2,377,147
セグメント資産	4,247,256	7,387,848	11,635,104	6,165,643	17,800,747
その他の項目					
減価償却費	320,016	233,824	553,841	116,365	670,206
のれん償却額	61,040	458,854	519,895	—	519,895
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	318,436	343,428	661,864	235,430	897,294

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,096,351	37,237,296
セグメント間取引消去	△246,242	△340,905
連結財務諸表の売上高	32,850,109	36,896,391

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,249,918	4,538,290
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,921,258	△2,161,143
連結財務諸表の営業利益	2,328,660	2,377,147

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,239,519	11,635,104
セグメント間取引消去	△37,127	△42,905
全社資産(注)	6,423,092	6,208,548
連結財務諸表の資産合計	17,625,484	17,800,747

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	616,711	553,841	144,620	116,365	761,331	670,206
のれん償却額	458,985	519,895	—	—	458,985	519,895
減損損失	6,863	—	—	—	6,863	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	755,983	661,864	96,467	235,430	852,450	897,294

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円73銭	1株当たり純資産額	341円68銭
1株当たり当期純利益金額	49円48銭	1株当たり当期純利益金額	56円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,255,613	1,444,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,255,613	1,444,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,374	25,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	株式会社ラック 第1回新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,955	4,148,341
受取手形	—	132,104
売掛金	3,988,003	4,582,160
商品	239,789	236,749
仕掛品	350,082	128,017
前渡金	—	281
前払費用	2,137,657	2,128,927
繰延税金資産	276,829	148,752
関係会社短期貸付金	28,710	39,592
未収入金	9,367	15,793
その他	25,905	3,681
流動資産合計	11,472,300	11,564,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	472,285	502,602
構築物	14,760	13,496
工具、器具及び備品	537,848	580,363
土地	55,074	55,074
リース資産	28,215	69,236
建設仮勘定	172,067	—
有形固定資産合計	1,280,251	1,220,774
無形固定資産		
のれん	1,529,515	1,070,661
ソフトウェア	938,930	702,106
リース資産	44,884	130,263
その他	8,703	8,455
無形固定資産合計	2,522,034	1,911,486
投資その他の資産		
投資有価証券	251,818	118,724
関係会社株式	1,206,068	2,206,200
敷金及び保証金	831,081	935,822
長期前払費用	43,691	82,095
繰延税金資産	60,863	52,339
その他	4,310	4,310
貸倒引当金	△4,300	△4,300
投資その他の資産合計	2,393,532	3,395,193
固定資産合計	6,195,819	6,527,454
資産合計	17,668,119	18,091,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,540,752	2,422,983
短期借入金	200,000	—
関係会社短期借入金	231,578	299,452
1年内返済予定の長期借入金	1,817,000	534,202
リース債務	32,946	59,336
未払金	1,070,886	692,897
未払費用	109,502	118,316
未払法人税等	764,736	335,464
前受金	338,725	67,245
前受収益	2,576,138	2,624,778
受注損失引当金	34,198	35,894
その他	555,643	259,587
流動負債合計	9,272,109	7,450,158
固定負債		
長期借入金	—	1,065,798
リース債務	46,809	158,168
その他	790	790
固定負債合計	47,599	1,224,756
負債合計	9,319,709	8,674,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	3,780,630	3,780,893
資本剰余金合計	4,030,630	4,030,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,629,886	4,719,836
利益剰余金合計	3,629,886	4,719,836
自己株式	△335,184	△338,277
株主資本合計	8,325,332	9,412,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,078	4,288
評価・換算差額等合計	23,078	4,288
新株予約権	—	200
純資産合計	8,348,410	9,416,940
負債純資産合計	17,668,119	18,091,855

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,072,927	33,665,740
売上原価	23,709,060	26,712,737
売上総利益	6,363,866	6,953,003
販売費及び一般管理費	4,521,848	4,817,903
営業利益	1,842,018	2,135,100
営業外収益		
受取利息	479	452
受取配当金	155,175	232,257
その他	39,028	30,850
営業外収益合計	194,683	263,559
営業外費用		
支払利息	30,352	16,935
支払手数料	42,444	36,500
為替差損	—	7,329
その他	10,783	4,069
営業外費用合計	83,580	64,834
経常利益	1,953,121	2,333,825
特別利益		
投資有価証券売却益	159,481	57,396
特別利益合計	159,481	57,396
特別損失		
固定資産売却損	—	2,540
固定資産除却損	18,107	3,523
減損損失	6,863	—
関係会社整理損	151,108	—
特別損失合計	176,079	6,063
税引前当期純利益	1,936,523	2,385,158
法人税、住民税及び事業税	800,900	692,759
法人税等調整額	47,962	145,739
法人税等合計	848,862	838,499
当期純利益	1,087,660	1,546,659

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,780,579	4,030,579	2,872,106	2,872,106	△333,257	7,569,428
当期変動額								
剰余金の配当					△329,880	△329,880		△329,880
当期純利益					1,087,660	1,087,660		1,087,660
自己株式の取得							△1,950	△1,950
自己株式の処分			50	50			23	73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	50	50	757,780	757,780	△1,927	755,903
当期末残高	1,000,000	250,000	3,780,630	4,030,630	3,629,886	3,629,886	△335,184	8,325,332

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	112,877	112,877	—	7,682,306
当期変動額				
剰余金の配当				△329,880
当期純利益				1,087,660
自己株式の取得				△1,950
自己株式の処分				73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△89,798	△89,798	—	△89,798
当期変動額合計	△89,798	△89,798	—	666,104
当期末残高	23,078	23,078	—	8,348,410

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,780,630	4,030,630	3,629,886	3,629,886	△335,184	8,325,332
当期変動額								
剰余金の配当					△456,709	△456,709		△456,709
当期純利益					1,546,659	1,546,659		1,546,659
自己株式の取得							△3,143	△3,143
自己株式の処分			262	262			51	314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	262	262	1,089,949	1,089,949	△3,092	1,087,120
当期末残高	1,000,000	250,000	3,780,893	4,030,893	4,719,836	4,719,836	△338,277	9,412,452

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	23,078	23,078	-	8,348,410
当期変動額				
剰余金の配当				△456,709
当期純利益				1,546,659
自己株式の取得				△3,143
自己株式の処分				314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,790	△18,790	200	△18,590
当期変動額合計	△18,790	△18,790	200	1,068,530
当期末残高	4,288	4,288	200	9,416,940